

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目8番31号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ長 嶋田 和子
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目8番31号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ長 嶋田 和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	513,999	522,806	1,777,225
経常利益(千円)	139,093	192,699	415,279
四半期(当期)純利益(千円)	76,526	109,597	221,925
純資産額(千円)	2,100,523	2,229,632	2,181,250
総資産額(千円)	2,355,361	2,446,147	2,421,028
1株当たり純資産額(円)	87,209.40	94,199.51	92,135.62
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,256.05	4,707.38	9,451.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.6	89.7	88.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,568	39,005	480,590
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,521	121,086	319,100
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,573	50,236	69,396
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,360,689	1,290,844	1,423,162
従業員数(人)	65	64	56

(注) 1. 当社は四半期連結連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	64	(10)
---------	----	------

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が前連結会計年度末に比べ8名増加しましたのは、第4事業部の新設に伴う新規採用によるものであります。

（2）提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	38	(9)
---------	----	-----

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が前期末に比べ8名増加しましたのは、第4事業部の新設に伴う新規採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

材料仕入

事業部別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
第2事業部(受託開発・カード)	1,258	36.6
合計	1,258	36.6

その他仕入

事業部別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
第1事業部(音源)	33,020	31.1
第2事業部(受託開発・カード)	4,510	26.4
第3事業部(音声認識)	14,174	379.9
合計	51,705	40.7

- (注) 1. その他仕入には、支払ライセンス料・委託設計料が含まれております。
2. 第1事業部におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。
第2事業部におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。
第3事業部におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
第1事業部(音源)	9,700	360.9	2,950	590.0
第2事業部(受託開発・カード)	52,574	61.3	18,270	112.0
第3事業部(音声認識)	78,685	270.6	71,655	489.0
第4事業部(UIソリューション)	222,358	-	89,768	-
合計	363,317	309.1	182,643	580.5

- (注) 1. 受注高及び受注残高には、ランニングロイヤルティは含まれておりません。
2. 上記の金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
第1事業部(音源)	233,436	69.8
第2事業部(受託開発・カード)	39,650	47.9
第3事業部(音声認識)	117,128	121.2
第4事業部(UIソリューション)	132,590	-
合計	522,806	101.7

(注)1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	223,638	43.5	329,557	63.0
パナソニック(株)セミコンダクター社	55,883	10.9	57,664	11.0
NECエレクトロニクス(株)	92,509	18.0	54,237	10.4
(株)デンソー	64,300	12.5	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間の(株)デンソーは、販売実績及び当該販売実績に対する割合が10%未満であるため表示しておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

UIソリューション部門に関して技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェアライセンス契約書	平成21年6月9日	使いかたナビ等のソフトウェアの通常利用権及び商標の通常使用権	契約締結日から(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが利用停止を申し出るまで

(注) 上記の技術援助契約においては、ロイヤルティとして売上高の一定率を受取ることであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、株価は3月以降回復基調にあるものの、依然として前年度からの景気後退の影響が強く、消費環境も厳しい状態が続いております。エネルギー及び原材料価格の高騰を背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化し減速している状態にあります。

当社グループの主なビジネスマーケットであります携帯電話業界におきましても、個人消費の低迷や携帯電話販売方式の変更の影響を受け、携帯電話出荷台数は2009年5月度におきまして2,605千台と出荷前年同月比約22.3%減と11ヶ月連続マイナスとなっております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、音源事業と音声認識事業を核に新規事業領域であるUIソリューション事業を加え、積極的なビジネスを展開いたしました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績としましては、売上高は522,806千円（前年同期比8,807千円、1.7%増）、営業利益は187,997千円（同51,020千円、37.2%増）、経常利益は192,699千円（同53,605千円、38.5%増）、四半期純利益は109,597千円（同33,070千円、43.2%増）となりました。

各事業部の当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

事業の部門別	第9期 第1四半期連結会計期間 (千円)	第10期 第1四半期連結会計期間 (千円)	増減 (千円)
第1事業部	334,588	233,436	101,151
音源部門	334,588	233,436	101,151
第2事業部	82,794	39,650	43,144
受託開発部門	59,712	15,790	43,922
カード部門	23,082	23,860	777
第3事業部	96,616	117,128	20,512
音声認識部門	96,616	117,128	20,512
第4事業部	-	132,590	132,590
UIソリューション部門	-	132,590	132,590
売上合計	513,999	522,806	8,807

第1事業部（音源部門）

売上高は233,436千円（前年同期比101,151千円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における音源に関する売上は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの音源IPライセンス契約に基づき、同社からロイヤルティ収入を得ており、国内市場におきましては、一定の売上が確保ができる体制となっておりますが、第9期の後半から、割賦販売方式導入や国内消費低迷により国内市場における音源搭載台数が伸び悩んでおります。当第1四半期連結会計期間におきましては、国内音源搭載台数は回復基調にありますが、前第1四半期連結会計期間と比較し、売上は下回りました。

自動車向けの受託開発におきましても、業界全体の低迷の影響を受け、前第1四半期連結会計期間と比較し、売上は下回りました。

第2事業部（受託開発・カード部門）

売上高は39,650千円（前年同期比43,144千円減）となりました。

受託開発部門は15,790千円（同43,922千円減）、カード部門は23,860千円（同777千円増）と、カード部門における書込みは前第1四半期連結会計期間と比較し、微増となりましたが、受託開発におきましては、自動車業界全体の低迷の影響を受け、前第1四半期連結会計期間と比較し、売上は下回りました。

第3事業部（音声認識部門）

売上高は117,128千円（前年同期比20,512千円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における売上高は、カスタマイズ業務及び、ランニングロイヤルティによる収入が順調に推移したため売上増となりました。

第4事業部（UIソリューション部門）

売上高は132,590千円となりました。

同事業部は、当期よりライセンスを取得し、新設された事業部であり、「使いかたナビfi」という電子ヘルプ機能技術を新たな商品として事業化した部門であります。

事業部として発足初年度であります。当第1四半期連結会計期間における売上高は、予想以上に順調に推移したため大きな売上となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ132,317千円減少し1,290,844千円となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は39,005千円（前年同四半期は40,568千円の獲得）となりました。

これは、主な増加要因としまして税金等調整前四半期純利益192,699千円の計上と非資金費用である減価償却を62,123千円実施したことによります。減少要因としては売上債権の増加72,254千円及び、法人税等の支払124,581千円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は121,086千円（前年同四半期は21,521千円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6,788千円及び、無形固定資産の取得による支出115,080千円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は50,236千円（前年同四半期は10,573千円の獲得）となりました。

これは、主に配当金の支払50,099千円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は25,138千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における資金の期末残高は、税金等調整前四半期純利益を192,699千円計上しましたが、無形固定資産の取得による支出115,080千円、法人税等の支払124,581千円、配当金の支払50,099千円等により132,317千円減少し1,290,844千円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

財政政策

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、開発計画に沿って投資効果等を勘案の上策定しておりますが、平成21年6月30日現在において重要な設備の新設及び改修の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,360
計	79,360

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,648	23,648	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	23,648	23,648	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	23,648	-	716,570	-	914,795

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 366	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,282	23,282	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	23,648	-	-
総株主の議決権	-	23,282	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目8番31号	366	-	366	1.55
計	-	366	-	366	1.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	192,000	272,100	256,000
最低(円)	145,300	175,000	212,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,844	623,162
売掛金	398,991	326,737
有価証券	800,000	800,000
仕掛品	30,387	2,728
その他	40,764	42,914
貸倒引当金	1,216	995
流動資産合計	1,759,772	1,794,547
固定資産		
有形固定資産	37,022	31,217
無形固定資産		
のれん	65,897	67,991
ソフトウェア	501,147	443,250
その他	2,291	2,434
無形固定資産合計	569,336	513,676
投資その他の資産	80,016	81,587
固定資産合計	686,375	626,481
資産合計	2,446,147	2,421,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,539	49,230
未払法人税等	74,422	127,428
賞与引当金	8,153	29,392
その他	81,633	31,819
流動負債合計	214,748	237,871
固定負債		
リース債務	1,766	1,906
固定負債合計	1,766	1,906
負債合計	216,514	239,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	636,515	589,779
自己株式	69,963	69,963
株主資本合計	2,197,916	2,151,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,763	6,079
評価・換算差額等合計	4,763	6,079
少数株主持分	36,479	36,148
純資産合計	2,229,632	2,181,250
負債純資産合計	2,446,147	2,421,028

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	513,999	522,806
売上原価	218,686	177,449
売上総利益	295,313	345,356
販売費及び一般管理費	158,336	157,359
営業利益	136,976	187,997
営業外収益		
受取利息	2,015	1,227
受取配当金	346	-
助成金収入	-	3,300
その他	32	461
営業外収益合計	2,393	4,988
営業外費用		
支払利息	-	16
株式交付費	277	-
支払手数料	-	270
営業外費用合計	277	287
経常利益	139,093	192,699
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	-
特別利益合計	42	-
税金等調整前四半期純利益	139,135	192,699
法人税、住民税及び事業税	51,218	73,048
法人税等調整額	10,878	9,723
法人税等合計	62,097	82,771
少数株主利益	511	330
四半期純利益	76,526	109,597

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,135	192,699
減価償却費	18,073	62,123
のれん償却額	1,968	2,093
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	221
賞与引当金の増減額(は減少)	15,954	21,239
受取利息及び受取配当金	2,361	1,227
支払利息	-	16
売上債権の増減額(は増加)	5,643	72,254
たな卸資産の増減額(は増加)	508	27,676
仕入債務の増減額(は減少)	19,743	1,308
未払金の増減額(は減少)	11,653	1,704
その他	12,357	24,629
小計	115,627	162,398
利息及び配当金の受取額	2,371	1,205
利息の支払額	-	16
法人税等の支払額	77,431	124,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,568	39,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,358	6,788
無形固定資産の取得による支出	13,601	115,080
投資有価証券の取得による支出	6,661	-
その他	100	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,521	121,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	38,362	-
配当金の支払額	27,788	50,099
その他	-	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,573	50,236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,620	132,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,068	1,423,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,360,689	1,290,844

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したプロジェクトから、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>1. 前第1四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は138,346千円であります。</p> <p>2. 前第1四半期連結会計期間において、「引当金」と掲記していたものは、当社グループの引当金の状況をより明瞭に表示するため当第1四半期連結会計期間より「賞与引当金」と掲記しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、63,312千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	借入未実行残高	500,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、60,406千円であります。</p>
コミットメントラインの総額	500,000千円						
借入実行残高	-千円						
借入未実行残高	500,000千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,265千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,487千円	研究開発費	38,265千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,892千円
賞与引当金繰入額	2,487千円						
研究開発費	38,265千円						
賞与引当金繰入額	1,892千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 360,689千円	現金及び預金勘定 490,844千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限 が到来する短期投資(有価証券) 1,000,000千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限 が到来する短期投資(有価証券) 800,000千円
現金及び現金同等物 1,360,689千円	現金及び現金同等物 1,290,844千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,648株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 366株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	62,861	利益剰余金	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当連結グループは同一セグメントに属するソフトウェア及びL S Iの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 94,199.51円	1株当たり純資産額 92,135.62円

- 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,256.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4,707.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	76,526	109,597
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,526	109,597
期中平均株式数(株)	23,503	23,282

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
平成21年8月5日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性を高めるとともに投資単位あたりの金額を引き上げるにより、投資家層の拡大を図ることを目的とし、次のように株式分割による新株式の発行を行うことを決議しております。	
平成21年10月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。	
(1) 分割により増加する株式数 普通株式 23,648株	
(2) 分割方法 平成21年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。	
当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	
当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 47,099.76円	1株当たり純資産額 46,067.81円
1株当たり四半期純利益金額等	
前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
1株当たり四半期純利益金額 1,628.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,353.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 寺田 勝基
業務執行社員

指定社員 公認会計士 多田 滋和
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺田 勝基

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

多田 滋和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年8月5日開催の取締役会において株式分割を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。